

## 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(氏名) 浅井 一

(氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	436	24.9	24	713.5	46	979.4	30	—
22年6月期第1四半期	349	△18.8	3	△77.0	4	△68.3	2	△72.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	58.19	—
22年6月期第1四半期	3.95	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、22年6月期第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	677	407	60.1	783.21
22年6月期	651	387	59.5	745.12

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 407百万円 22年6月期 387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	822	16.9	31	—	57	—	36	—	69.87
通期	1,657	4.7	52	42.2	86	111.7	52	140.8	101.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注2)1株当たり当期純利益は期末発行済株式数520,000株により算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 520,000株 22年6月期 520,000株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 520,000株 22年6月期1Q 520,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	1
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国への堅調な輸出などを中心として回復の兆しが見られましたが、その後の世界経済の減速懸念や急激な円高などの進展から先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

北海道経済におきましても、政府の経済対策効果や猛暑などにより個人消費の一部、観光、住宅着工、製造業の生産などに持ち直しの動きが見られるようになりましたものの、先行きにつきましては、国内外の経済情勢や政策措置終了などによる影響等が懸念されるなど厳しい環境に直面しております。

広告業界においては、総広告費の減少が継続し回復の傾向がみられない状態が続いております。新聞折込チラシやインターネット広告等、マスメディア4媒体以外の広告費は、一部に持ち直しの兆しが見られましたが、クライアント企業においては全業種にわたり引続き広告販促費の削減の傾向が強まりました。

このような環境の中、当社におきましては、既存クライアント企業からの受注増加並びに新規クライアント企業の獲得に努め、また販売費及び一般管理費は発生経費を最小限度にとどめるよう抑制し、収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、当初計画よりも順調に推移し436,813千円(前年同期比24.9%増)となりました。付加価値を高める努力により売上総利益は97,594千円(同32.5%増)を確保いたしました。また、企画提案力の強化以外の費用は発生を最小限度に抑制する努力を継続した結果、スタッフ増員にともなう人件費の増加等があったものの営業利益は24,970千円(同713.5%増)となりました。保険解約返戻金等の発生により経常利益は46,953千円(同979.4%増)、四半期純利益は30,256千円(同1,373.0%増)となりました。

また、当第1四半期累計期間における品目別の売上高は、新聞折込チラシの売上高245,066千円(同18.0%増)、マスメディア4媒体の売上高86,645千円(同50.5%増)、販促物の売上高96,416千円(同22.2%増)及び、その他品目の売上高8,683千円(同56.4%増)となっております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、677,135千円となり、前事業年度末比25,821千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額27,815千円によるものであります。

純資産は407,271千円となり、前事業年度末比19,808千円の増加となりました。その主な要因は、剰余金処分による配当金発生10,400千円に対して当第1四半期累計期間における純利益30,256千円を計上したことによるものであります。自己資本比率は60.1%と当第1四半期会計期間末において前事業年度末比0.6ポイント増加しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純利益が51,773千円確保でき、営業活動によるキャッシュ・フローは40,463千円の資金が得られました。投資活動によるキャッシュ・フローは3,164千円、財務活動によるキャッシュ・フローは9,482千円の支出となった結果、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物は27,815千円増加し、当第1四半期会計期間末には158,125千円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,125	273,309
受取手形及び売掛金	185,986	201,551
制作支出金	10,649	4,492
繰延税金資産	5,739	6,395
その他	20,701	14,475
貸倒引当金	△3,700	△5,400
流動資産合計	520,503	494,824
固定資産		
有形固定資産	18,489	19,193
無形固定資産	5,654	6,164
投資その他の資産		
長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	792	2,398
その他	31,986	37,132
貸倒引当金	△290	△8,400
投資その他の資産合計	132,488	131,131
固定資産合計	156,631	156,488
資産合計	677,135	651,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,949	211,410
未払法人税等	19,709	12,975
賞与引当金	7,395	—
その他	29,810	39,465
流動負債合計	269,863	263,851
負債合計	269,863	263,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	227,206	207,349
株主資本合計	408,206	388,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△935	△887
評価・換算差額等合計	△935	△887
純資産合計	407,271	387,462
負債純資産合計	677,135	651,313

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	349,662	436,813
売上原価	275,992	339,218
売上総利益	73,670	97,594
販売費及び一般管理費	70,600	72,624
営業利益	3,069	24,970
営業外収益		
受取利息	229	3,884
受取配当金	97	98
助成金収入	1,000	—
保険解約返戻金	—	18,033
その他	3	1
営業外収益合計	1,330	22,018
営業外費用		
支払利息	49	35
営業外費用合計	49	35
経常利益	4,349	46,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,820
特別利益合計	—	4,820
税引前四半期純利益	4,349	51,773
法人税、住民税及び事業税	5,416	19,223
法人税等調整額	△3,120	2,293
法人税等合計	2,295	21,516
四半期純利益	2,054	30,256

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,349	51,773
減価償却費	1,788	1,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△1,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,875	7,395
受取利息及び受取配当金	△327	△3,983
支払利息	49	35
売上債権の増減額(△は増加)	△15,176	15,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	722	△5,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	816	△1,238
仕入債務の増減額(△は減少)	17,560	△6,555
未払賞与の増減額(△は減少)	—	△7,150
その他	7,845	△2,945
小計	24,649	47,276
利息及び配当金の受取額	165	4,731
利息の支払額	△49	△35
法人税等の支払額	△6,966	△11,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,798	40,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△300	—
その他	△163	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,536	△3,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△289	△304
配当金の支払額	△9,065	△9,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,354	△9,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,980	27,815
現金及び現金同等物の期首残高	102,290	130,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,271	158,125



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。